

M 一般入学試験（10月募集・2月募集）

I 出願資格

次の(1)～(10)のいずれかの条件を満たす者

（本研究科入学までに、(1)～(8)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構（旧大学評価・学位授与機構）により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（注1）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（注2）により学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (9) 大学院に飛び入学した者であって、本大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、本研究科入学までに22歳に達する者

注1 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

注2 当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって上記(5)の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含みます。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者

出願資格(9)または(10)に該当する志願者

2. 手続方法・申請期日

1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。

（注1）修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

（注2）外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出 願 書 類

入学検定料 35,000 円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～34 ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出してください。

出願書類【書類番号】	備 考
出願確認票（大学提出用）【①】	出願登録および入学検定料の納入完了後に印刷可能（カラー印刷推奨）。
志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。 ○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中に DD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD 派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注 1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注 2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に、上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 【出願資格(2)による志願者は卒業証明書に代えて次の(a)または(b)の書類を、出願資格(6)による志願者は卒業証明書に加えて次の(a)の書類を提出してください】 (a)学位を授与された者 学位授与証明書 (b)学位取得見込みの者はアおよびイ ア 志願者が在籍する短期大学の専攻科または高等専門学校の専攻科の修了見込証明書 イ 志願者が在籍する短期大学または高等専門学校による志願者が学士の学位授与を申請する予定である旨が記載された証明書（申請を受理された者は、大学改革支援・学位授与機構の学位授与申請受理証明書）
研究計画書【⑤】	概要 1,000 字程度 原本 1 部とその写し 4 部 パソコン等で A4 用紙（横書き 40 字×40 行）を使用して作成してください。

外国語科目筆記試験免除の条件を満たす場合は、そのことを証明する書類【⑩】 ★該当者のみ	外国語科目筆記試験免除の条件（後掲の「6 筆記試験科目」（1）研究者養成コース【注意事項】参照）を満たす場合、証明する書類の原本とその写し1部を提出してください。提出された原本は、試験当日返却します。 ただし、「英語」の条件を満たす者は、次の証明書を提出すること。 ●実用英語技能検定 「デジタル合格証明書」を A4 用紙に印刷したもの ●TOEIC® L&R 【日本国内受験者】 「デジタル公式認定証」の PDF ファイルをダウンロードのうえ A4 用紙に印刷したもの ※34 ページの「TOEIC 『公開テスト スコア確認サービス』手続きの流れ」に従って、TOEIC 申込サイトからスコア提出の手続きを行ってください。 【日本国外受験者】 「OFFICIAL SCORE CERTIFICATE」の原本とその写し1部 (注) TOEIC® L&R テスト (IP) 等の団体特別受験制度のスコアは認めません。 ●TOEFL iBT® ETSアカウントから Kansai University Graduate Schools (Designated Institution (DI) Code : G128) ヘスコアの直送手続を行ったうえで、次の①・②の両方を必ず提出してください。 ①ETSアカウントよりダウンロードした「Test Taker Score Report (PDF ファイル)」をA4用紙に印刷したもの。 ②データ直送依頼が完了したことが分かる画面をA4用紙に印刷したもの。 ※直送先としてG128 (Kansai University Graduate Schools) が選択されていること、16ケタのAppointment Number (テスト予約番号、旧名称Registration Number) の2点がわかるもの。 (注) TOEFL ITP®テスト等の団体特別受験制度、TOEFL iBT® Home Edition のスコアは認めません。
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】 ★日本国以外の国籍を有する者のみ (特別永住者を除く。)	【日本国内在住者】 在留カードの両面をコピーしたもの。 【日本国外在住者】 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限が記載されているページをコピーしたもの。 なお、パスポートを所持していない者は、出身国が発行する身分証等のコピーを提出してください。
写真 1枚	出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。 なお、修整・加工したものは不可。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および出願書類等に基づく口頭試問の総合得点により合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となる場合があります。

【筆記試験免除者】

出願書類等に基づく口頭試問の総合得点により合否を決定します。

なお、法学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験			口 頭 試 問
研究者養成コース	専修科目(100 点) 選択科目(100 点)	外国語科目(100 点)	筆記試験終了後
	10:00～12:00(120 分)	13:00～14:30(90 分)	
高度専門職業人 養成コース	選択科目Ⅰ科目(100 点)		
	10:00～11:00(60 分)		

注1 高度専門職業人養成コース受験者のみ、本学法学部を卒業してから2年以内の者で、通算 GPA が 2.10 以上の者は筆記試験を免除します。

注2 専修科目および選択科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注3 外国語科目の試験は、本学において準備した辞書の参照を許可します。

注4 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 筆記試験科目

(I) 研究者養成コース

① 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2027 年度 法学研究科 専修科目および担当予定者一覧（博士課程前期課程）」から1科目選択してください。

② 外国語科目

以下の(1)～(4)のうちから、母国語または母語を除く1言語を選択してください（注）。

(1) 英 語

(2) ドイツ語

(3) フランス語

(4) 中国語

注 英語またはドイツ語のいずれかを選択した場合は、出願時に以下の出題範囲 A～C から1つ選択してください。フランス語を選択した場合は、A または C から1つ選択してください。

<英語、ドイツ語、フランス語の出題範囲>

	英 語	ドイツ語	フランス語
A 公法系	○	○	○
B 政治系	○	○	—
C 私法系	○	○	○

【注意事項】

次のいずれかの条件を満たしている場合は、当該外国語科目の試験を免除します。

出願書類と一緒にそのことを証明する書類(原本とその写し1部等)を提出してください。提出された原本は、試験当日に返却します。

○ 英 語

(1) 実用英語技能検定準1級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得した TOEFL iBT® テスト (My Best™ スコアを含む) 68 点以上のスコア

なお、My Best™ スコアについては、2 年よりも前に受験したスコアが含まれている場合は無効とします。

(3) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得した TOEIC® L&R テスト (TOEIC® L&R テスト (IP) を除く) 650 点以上のスコア

○ ドイツ語

(1) ドイツ語技能検定試験2級以上

(2) 各募集月の出願開始日から遡って2年以内に取得したゲーテ・ドイツ語検定試験 B1 以上

○ フランス語

(1) 実用フランス語技能検定試験2級以上

(2) DELF B1 以上

- (3) 各募集月の出願開始日から遡って 2 年以内に取得した TCF (Test de Connaissance du Français) レベル 3 以上

○ 中国語

中国語検定試験 2 級以上

③ 選択科目

志望する専修科目により次の表の科目の中から 1 科目選択

《研究者養成コース専修科目別選択科目》

専修科目	選択科目 (1 科目)
法哲学研究	法哲学、日本法史、東洋法史、西洋・ローマ法史、憲法、刑法、民法 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
日本法史研究	
東洋法史研究	
西洋・ローマ法史研究	
憲法研究 I・II	行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、労働法、社会保障法
行政法研究 I・II	憲法、租税法、民法、社会保障法、民事訴訟法、行政学
刑法研究	憲法、刑事訴訟法、刑事学、民法
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
刑事学研究	憲法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、商法
国際法研究	憲法、行政法、民法、国際政治学
民法研究 I～IV	憲法、知的財産法、商法、民事訴訟法
知的財産法研究	国際法、民法
商法研究 I・II	民法、民事訴訟法
経済法研究	民法、商法、民事訴訟法
労働法研究	憲法、行政法、民法、商法、社会保障法、民事訴訟法
社会保障法研究	憲法、行政法、民法、労働法
民事訴訟法研究	民法、商法
公共政策学研究	憲法、行政法、国際法、公共政策学、政治過程論、行政学、 政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、 国際政治学、国際政治経済論、比較政治学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治過程論研究	
政治哲学研究	
政治思想史研究	
~~日本政治史研究~~	
外交史研究	
国際政治経済論研究	
比較政治学研究	

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民 法	——	総則・物権・債権
商 法	——	商法(総則・商行為)および会社法
民 事 訴 訟 法	——	判決手続

(2) 高度専門職業人養成コース

選択科目

次の表の科目の中から 1 科目選択してください。

《高度専門職業人養成コース選択科目》

選択科目 (1 科目)
法哲学、日本法史、西洋・ローマ法史、憲法、行政法、租税法、刑法、 刑事訴訟法、刑事学、国際法、民法、知的財産法、商法、経済法、労働法、 社会保障法、民事訴訟法、公共政策学、政治過程論、行政学、政治思想史、 政治哲学、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、国際政治経済論、比較政治学

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民 法	——	総則・物権・債権
商 法	——	商法(総則・商行為)および会社法
民 事 訴 訟 法	——	判決手続

専修科目「日本政治史研究」を
削除しました。

M 外国人留学生入学試験（10月募集・2月募集）

I 出願資格

「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験では1級）に合格している者、または、「日本留学試験(EJU)」で日本語（記述含む）270点以上得点している者で、次の(1)～(5)のいずれかの条件を満たす者
ただし、「日本留学試験(EJU)」については、各募集月の出願開始日が、当該発行機関が定める有効期間内に含まれているものに限る

（本研究科入学までに、(1)～(4)のいずれかの条件を満たす見込みの者を含む）

- (1) 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者（注1）
- (2) 日本において外国人留学生として大学を卒業した者
- (3) 外国の大学その他の外国の学校（注2）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者（平成28年文部科学省令第19号）
- (4) 日本において外国人留学生として専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。ただし、日本において通常の課程による学校教育を受けたと認定した外国人を除く。

注1 以下の学校に在籍した者は、その期間が通算4年以内である場合に限り、出願資格(1)と同様とみなす。

- ・日本の学校教育法に基づく小学校・中学校・高等学校等
- ・日本にある外国人学校
- ・文部科学大臣が認定又は指定した在外教育施設

注2 教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限ります。

【重要】個別の入学資格審査に関する注意事項

1. 対象者
出願資格(5)に該当する志願者
2. 手続方法・申請期日
1ページの「I 出願前の確認」を参照のうえ、手続きをしてください。
(注1) 修了した課程が16年未満で学士の学位を有する者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。
(注2) 外国において、日本の大学卒業に相当する学士の学位を授与された者（見込含む）は出願を認めることがありますので、個別の入学資格審査書類提出期日前のなるべく早い時期に大学院入試グループにお問い合わせください。

2 出願書類

入学検定料35,000円を納入後、次の書類を一括して提出してください。

提出にあたっては、32～34ページの「V 出願書類に関する注意事項」をあらかじめ熟読のうえ間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧（チェックリスト）」も出願書類と併せて提出してください。

出願書類【書類番号】	備考
出願確認票（大学提出用）【①】	出願登録および入学検定料の納入完了後に印刷可能（カラー印刷推奨）。
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙 ★本人自筆に限る
出身大学等の成績証明書【③】	成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 ○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書（原本）を提出してください。 ○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書（原本）も併せて提出してください。

	○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 ○在籍期間中にDD（デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー）プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書（原本）を、併せて提出してください。 注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。 注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）
出身大学等の卒業（見込）証明書【④】	卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。 ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。 卒業（見込）証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。 注 出願資格(3)による志願者は、卒業証明書に加えて学位授与証明書を提出してください。
日本語による研究計画書【⑤】	概要1,000字程度 原本1部とその写し4部 パソコン等でA4用紙（横書き 40字×40行）を使用して作成してください。
日本語能力に関する証明書【⑪】	「日本語能力試験(JLPT)」の場合 NI(旧試験1級)合格を証明する『合否結果通知書』または『認定結果及び成績に関する証明書』 ★必ず原本を提出してください。 「日本留学試験(EJU)」の場合 「日本語（記述含む）」を270点以上得点したことがわかるオンライン上での『成績確認書』をA4用紙にプリントアウトしたもの
在留カードまたはパスポートの写し【⑫】	【日本国内在住者】 在留カードの両面をコピーしたもの。 【日本国外在住者】 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限が記載されているページをコピーしたもの。 なお、パスポートを所持していない者は、出身国が発行する身分証等のコピーを提出してください。
写真 1枚	出願前3カ月以内に撮影されたものを志望理由書に貼付してください。 なお、修整・加工したものは不可。

3 選考方法

書類選考、筆記試験および口頭試問の結果を総合して合否を判定します。

4 合否判定基準

筆記試験および出願書類等に基づく口頭試問の総合得点により合否を決定します。

ただし、筆記試験または口頭試問の得点が基準点に抵触する場合は、総合得点に関係なく、不合格となることがあります。

なお、法学研究科で学ぶために必要不可欠な素養を評価・審査するため、合格者数が入学定員を満たさない場合があります。

5 試験科目・試験時間および配点

筆 記 試 験		口 頭 試 問
研究者養成コース	専修科目(100点)・選択科目(100点)	筆記試験終了後
	10:00～12:00(120分)	
高度専門職業人養成コース	選択科目Ⅰ科目(100点)	
	10:00～11:00(60分)	

注1 専修科目および選択科目の試験は、本学において準備した六法の参照を許可します。

注2 口頭試問の開始時刻および試験場等の詳細は、試験当日に指示します。

6 筆記試験科目

(I) 研究者養成コース

① 専修科目

入学後に専修科目として専攻する科目を後掲の「2027年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧(博士課程前期課程)」からⅠ科目選択してください。

② 選択科目

志望する専修科目により次の表の科目の中からⅠ科目選択

《研究者養成コース専修科目別選択科目》

専修科目	選択科目(Ⅰ科目)
法哲学研究	法哲学、日本法史、東洋法史、西洋・ローマ法史、憲法、刑法、民法 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
日本法史研究	
東洋法史研究	
西洋・ローマ法史研究	
憲法研究Ⅰ・Ⅱ	行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、労働法、社会保障法
行政法研究Ⅰ・Ⅱ	憲法、租税法、民法、社会保障法、民事訴訟法、行政学
刑法研究	憲法、刑事訴訟法、刑事学、民法
刑事訴訟法研究	憲法、刑法、刑事学、民事訴訟法
刑事学研究	憲法、刑法、刑事訴訟法、国際法、民法、商法
国際法研究	憲法、行政法、民法、国際政治学
民法研究Ⅰ～Ⅳ	憲法、知的財産法、商法、民事訴訟法
知的財産法研究	国際法、民法
商法研究Ⅰ・Ⅱ	民法、民事訴訟法
経済法研究	民法、商法、民事訴訟法
労働法研究	憲法、行政法、民法、商法、社会保障法、民事訴訟法
社会保障法研究	憲法、行政法、民法、労働法
民事訴訟法研究	民法、商法
公共政策学研究	憲法、行政法、国際法、公共政策学、政治過程論、行政学、 政治哲学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、外交史、 国際政治学、国際政治経済論、比較政治学 (ただし、専修科目として志望した科目を除く。)
政治過程論研究	
政治哲学研究	
政治思想史研究	
日本政治史研究	
外交史研究	
国際政治経済論研究	
比較政治学研究	

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民 法	——	総則・物権・債権
商 法	——	商法(総則・商行為)および会社法
民 事 訴 訟 法	——	判決手続

専修科目「日本政治史研究」を
削除しました。

(2) 高度専門職業人養成コース

選択科目

次の表の科目の中から1科目選択してください。

《高度専門職業人養成コース選択科目》

選択科目（1科目）
法哲学、日本法史、西洋・ローマ法史、憲法、行政法、租税法、刑法、 刑事訴訟法、刑事学、国際法、民法、知的財産法、商法、経済法、労働法、 社会保障法、民事訴訟法、公共政策学、政治過程論、行政学、政治思想史、 政治哲学、日本政治史、西洋政治史、外交史、国際政治学、国際政治経済論、比較政治学

注 選択科目のうち次の科目については、その出題範囲を次のとおりとします。

民	法	——	総則・物権・債権
商	法	——	商法（総則・商行為）および会社法
民 事 訴 訟 法		——	判決手続

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。

ただし、※印の担任者については、事前に大学院入試グループへ相談してください。

専修科目および担任者については変更することがあります。

なお、変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<<https://kansai-gradsch.kansai-u.ac.jp/>>

(2026年4月現在)

2027年度 法学研究科 専修科目および担当予定者一覧 (博士課程前期課程)

法学・政治学専攻

研究者養成コース

本コースは、前期課程修了後、後期課程への進学を予定する者を対象としています。

専 修 科 目	担 任 者		
法哲学研究	教 授	博(法)東北大	木 原 淳
日本法史研究	准教授	博(法学)京大	小 石 川 裕 介
東洋法史研究	教 授		佐 立 治 人
西洋・ローマ法史研究	教 授	博(法学)京大	栗 辻 悠
憲法研究Ⅰ(人権論)	教 授	博(法)東北大	小 泉 良 幸
	教 授		西 村 枝 美
憲法研究Ⅱ(機構論)	教 授		高 作 正 博
行政法研究Ⅰ(行政法総論)	教 授		荒 木 修
行政法研究Ⅱ(行政救済法)	教 授		田 中 謙
刑法研究	教 授	Dr. iur.(トリニア大)	飯 島 暢
	教 授		佐 伯 和 也
刑事訴訟法研究	教 授	博(法)東北大	松 代 剛 枝
刑事学研究	教 授		永 田 憲 史
国際法研究	教 授		中 野 徹 也
	教 授	博(法)東大	西 平 等
民法研究Ⅰ(財産法Ⅰ)	教 授		寺 川 永
民法研究Ⅱ(財産法Ⅱ)	教 授		馬 場 圭 太
	教 授	博(法)北大	水 野 吉 章
民法研究Ⅲ(財産法Ⅲ)	教 授		村 田 大 樹
	教 授	博(法)北大	今 野 正 規
民法研究Ⅳ(家族法)	教 授		松 尾 知 子
	教 授		白 須 真 理 子
知的財産法研究	教 授	博(法)阪大	山 名 美 加

商法研究Ⅰ（企業組織法）	{	教 授	伊 藤 吉 洋
		教 授	上 田 真 二
		教 授 博(法)九州大	原 弘 明
商法研究Ⅱ（商取引法）	{	教 授	笹 本 幸 祐
		教 授 ※	金 玲
経済法研究		教 授	笠 原 宏
労働法研究	{	教 授 博(法学)京大	植 村 新
		准教授	河 野 奈 月
社会保障法研究		教 授	福 島 豪
民事訴訟法研究		教 授	吉 田 直 弘
公共政策学研究		教 授	石 橋 章 市 朗
政治過程論研究		教 授 博(法)阪大	坂 本 治 也
政治哲学研究		教 授 博(文)阪大	河 村 厚
政治思想史研究		准教授 博(人間・環境学)京大	百 木 漠
~~日本政治史研究~~		~~教 授 博(文)東大~~	~~若 月 剛 史~~
外交史研究		教 授 博(法)筑波大	池 田 慎 太 郎
国際政治経済論研究		准教授 Ph.D.(ブリュッセル自由大・ ジュネーブ大)	吉 沢 晃
比較政治学研究		准教授 博(法)東大	浅 野 良 成

注１ 上記科目以外にも、基礎科目、講義科目、演習科目が配当されています。

注２ 憲法研究Ⅰ（人権論）、刑法研究、国際法研究、民法研究Ⅱ（財産法２）、民法研究Ⅲ（財産法３）、民法研究Ⅳ（家族法）、商法研究Ⅱ（商取引法）、労働法研究は２クラス、商法研究Ⅰ（企業組織法）は３クラス開講します。

専修科目「日本政治史研究」を
削除しました。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。

ただし、※印の担任者については、事前に大学院入試グループへ相談してください。

専修科目および担任者については変更することがあります。

なお、変更が生じた場合は、大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<<https://kansai-gradsch.kansai-u.ac.jp/>>

(2026年4月現在)

2027年度 法学研究科 専修科目担当予定者一覧 (博士課程後期課程)

法学・政治学専攻

専 修 科 目	担 任 者			
法哲学特別研究	教 授	博(法)東北大	木 原	淳
西洋・ローマ法史特別研究	教 授	博(法学)京大	栗 辻	悠
東洋法史特別研究	教 授		佐 立	治 人
憲法特別研究Ⅰ(人権論)	教 授	博(法)東北大	小 泉	良 幸
	教 授		西 村	枝 美
憲法特別研究Ⅱ(機構論)	教 授		高 作	正 博
行政法特別研究	教 授		荒 木	修
	教 授		田 中	謙
刑事訴訟法特別研究	教 授	博(法)東北大	松 代	剛 枝
国際法特別研究	教 授		中 野	徹 也
	教 授	博(法)東大	西	平 等
民法特別研究Ⅰ(財産法Ⅰ)	教 授		寺 川	永
民法特別研究Ⅱ(財産法Ⅱ)	教 授		馬 場	圭 太
民法特別研究Ⅳ(家族法)	教 授		松 尾	知 子
知的財産法特別研究	教 授	博(法)阪大	山 名	美 加
商法特別研究Ⅰ(企業組織法)	教 授		上 田	真 二
商法特別研究Ⅱ(商取引法)	教 授		笹 本	幸 祐
民事訴訟法特別研究	教 授		吉 田	直 弘
公共政策学特別研究	教 授		石 橋	章 市 朗
政治過程論特別研究	教 授	博(法)阪大	坂 本	治 也
政治哲学特別研究	教 授	博(文)阪大	河 村	厚
政治思想史特別研究	准教授	博(人間・環境学)京大	百 木	漠
~~日本政治史特別研究~~	~~教 授~~	~~博(文)東大~~	~~若 丹~~	~~剛 史~~
外交史特別研究	教 授	博(法)筑波大	池 田	慎 太 郎
国際政治経済論特別研究	准教授	Ph.D.(ブリュッセル自由大・ ジュネーブ大)	吉 沢	晃

注 憲法特別研究Ⅰ(人権論)、行政法特別研究、国際法特別研究は2クラス開講します。

専修科目「日本政治史研究」を
削除しました。